

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業の概要

No	事業名 (所管課)	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費 (円)	実施状況	成果及び評価
7-5	学校給食費物価高騰対策事業	物価高騰による給食費改定分を補助することにより、子育て世帯である保護者の経済的負担の軽減を図る。	R7.4	R8.3	11,661,000	小学校：給食費値上げ月額773円×11月分×770人＝6,547,310円 中学校：給食費値上げ月額1,120円×11月分×415人＝5,112,800円	事業実施中
7-6	保育所等給食支援事業	物価高騰による給食費の負担軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう補助する。	R7.4	R8.3	9,118,000	月額単価×物価上昇率×月初園児数＝(4,500円×22%×860人)＋(7,500円×22%×5,010人)≒9,118千円	事業実施中
7-7	生活応援商品券事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全市民に対し、一人当たり20,000円分の商品券を配布し、生活支援を図る。	R8.1	R8.11	389,590,000	商品券発行(360,000千円) ・一人当たり20,000円×18,000人＝360,000千円 事務費(29,590千円) ・役務費、委託料等 合計389,590千円	事業実施中